



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	5,689	19.6	217	237.6	217	195.0	108	124.9
2023年5月期第2四半期	4,755	6.1	64	△50.9	73	△44.1	48	△43.9

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 108百万円 (124.9%) 2023年5月期第2四半期 48百万円 (△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	17.17	—
2023年5月期第2四半期	7.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年5月期第2四半期	5,481		2,218		40.5	
2023年5月期	5,002		2,154		43.1	

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,218百万円 2023年5月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,110	13.5	439	114.5	407	93.6	264	93.6	41.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名） — 、除外 — （社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	6,329,400株	2023年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	10,969株	2023年5月期	10,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	6,318,460株	2023年5月期2Q	6,320,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境として、こどもと家庭を取り巻く状況は、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が進み、2022年には初めて出生数が80万人を割りこみました。そのような中、政府は2023年6月に「こども未来戦略方針」にて、こども・子育て政策の強化について具体的な施策を盛り込み、少子化対策の強化に取り組むことを定めた閣議決定を行いました。

このような状況の中、当社グループは、企業ミッションである「仕事と家庭の両立応援」「未来を担う子どもたちの成長応援」の推進のため、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化に取り組んでおります。

売上高においては、全てのセグメントにおいて増収となりました。就労支援事業において既存顧客の売上拡大、新規顧客開拓及び派遣スタッフ獲得が順調に進んでいること、放課後・保育両事業において2023年4月に新規開設した施設の利用児童数及び既存施設の利用児童数が順調に増加したことにより増収となりました。営業利益においては、増収効果に加え、ICT化やドミナント展開による効率化の進展により各事業ともに管理コストが低減したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,689,230千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は217,098千円（同237.6%増）、経常利益は217,014千円（同195.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,488千円（同124.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、人手不足感が強く派遣需要も高まる中、既存顧客及びサービス業を中心とした新規顧客の取引が拡大したことに加え、派遣スタッフの獲得も良好なことから増収となりました。利益面においても、増収効果により増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,458,822千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は50,455千円（同38.7%増）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により通常の運営となり、コロナ禍に見られた利用控えについても明確な回復傾向にあります。また全国の待機児童数は増加傾向にあり、子育て環境の整備が急務となっております。このような状況の中、2023年6月に1施設新規開設を行い、当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）156施設、私立小学校アフタースクール9施設となり、合計165施設となりました。

売上高においては、新規開設及び既存施設における利用児童数増加分の売上が寄与し増収となりました。利益面においても、増収効果に加え新規開設施設を中心に採算が良化したこと、ドミナント展開により運営の効率化が進んだことにより増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,818,118千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は89,520千円（同58.4%増）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、2023年4月1日時点における全国の待機児童数は2,680人と前年同時点から264人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は52.4%（前年比1.5ポイント増）と引続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園30施設、小規模認可保育園12施設、企業主導型保育園3施設、事業所内保育所2施設、地域子育て支援施設3施設となり、計50施設となっております。当連結会計年度において2024年4月からの開設を予定している施設は認可保育園3施設、小規模保育園1施設、企業主導型保育園1施設、計5施設となり、新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの緑化事業におきましても、今期体制強化を図り、新規施工数及びメンテナンス契約の更なる獲得を進めております。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の体制強化により園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、新規開設による職員増や処遇改善による労務費増加はあるものの、増収効果及び前年の通期を通して取り組んできた職員配置の適正化が寄与し原価率が低減したため、大幅な増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は2,412,289千円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益は171,751千円(同186.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて479,116千円増加し5,481,954千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が251,124千円、売掛金及び契約資産が143,606千円、現金及び預金が118,126千円それぞれ増加し、建物及び構築物が46,815千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて414,883千円増加し3,263,124千円となりました。その主な要因は、短期借入金が216,590千円、契約負債が62,931千円、未払費用が44,099千円それぞれ増加し、長期借入金が57,600千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて64,233千円増加し2,218,830千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加108,488千円と配当金の支払による利益剰余金の減少44,229千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ118,126千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,018,592千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益171,620千円、未払消費税等70,887千円、減価償却費70,468千円、契約負債62,931千円、未払費用44,099千円がそれぞれ増加したことによる収入、売上債権及び契約資産の増加145,029千円、法人税等の支払い26,178千円による支出等により258,360千円の収入(前年同期は89,618千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出236,167千円、無形固定資産の取得による支出4,779千円、差入保証金の差入による支出3,497千円、建設協力金の回収による収入3,448千円等により255,286千円の支出(前年同期は154,707千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額216,590千円、配当金の支払額43,933千円、長期借入金の返済による支出56,622千円等により115,053千円の支出(前年同期は18,612千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2023年11月13日付「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び2023年12月20日付「支配株主であるセンコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(第二回)のお知らせ」で公表しましたとおり、センコーグループホールディングス株式会社(以下、「公開買付け者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)が成立することを前提として、2024年5月期の配当予想を修正し、2024年5月期の期末配当を行わないこととしております。

詳細につきましては、下記のプレスリリースをご参照ください。

「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6567/tdnet/2362177/00.pdf>

「2024年5月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6567/tdnet/2362176/00.pdf>

「支配株主であるセンコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(第二回)のお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6567/tdnet/2374484/00.pdf>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,466	2,018,592
売掛金及び契約資産	702,859	846,466
前払費用	112,924	115,991
未収入金	12,145	11,692
その他	25,304	19,991
貸倒引当金	△1,116	△1,741
流動資産合計	2,752,584	3,010,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,010	1,316,194
工具、器具及び備品(純額)	85,330	86,084
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	1,876	1,474
建設仮勘定	23,987	275,111
有形固定資産合計	1,635,938	1,840,599
無形固定資産		
施設利用権	12,837	12,246
ソフトウェア	4,033	6,965
リース資産	792	316
その他	882	819
無形固定資産合計	18,545	20,348
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	235,194	238,541
長期前払費用	58,126	71,855
繰延税金資産	64,486	72,667
その他	207,962	196,949
投資その他の資産合計	595,768	610,013
固定資産合計	2,250,253	2,470,961
資産合計	5,002,837	5,481,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,355	13,827
短期借入金	—	216,590
1年内返済予定の長期借入金	114,222	115,200
リース債務	1,739	1,226
未払金	139,762	108,703
未払費用	783,048	827,147
未払法人税等	37,891	77,128
契約負債	153,983	216,915
賞与引当金	—	13,867
その他	209,711	333,664
流動負債合計	1,453,715	1,924,270
固定負債		
長期借入金	1,087,050	1,029,450
リース債務	1,179	737
資産除去債務	306,295	308,666
固定負債合計	1,394,525	1,338,853
負債合計	2,848,240	3,263,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	796,352	860,611
自己株式	△6,772	△6,798
株主資本合計	2,154,597	2,218,830
純資産合計	2,154,597	2,218,830
負債純資産合計	5,002,837	5,481,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,755,113	5,689,230
売上原価	3,962,289	4,689,319
売上総利益	792,824	999,910
販売費及び一般管理費	728,514	782,812
営業利益	64,310	217,098
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	—	43
助成金収入	13,585	1,060
補助金収入	—	1,973
雑収入	1,973	2,021
営業外収益合計	15,567	5,106
営業外費用		
支払利息	4,310	4,539
和解金	450	500
雑損失	1,548	151
営業外費用合計	6,309	5,191
経常利益	73,568	217,014
特別利益		
補助金収入	752	8,242
特別利益合計	752	8,242
特別損失		
固定資産圧縮損	752	8,242
固定資産除却損	613	653
公開買付関連費用	—	44,740
特別損失合計	1,365	53,637
税金等調整前四半期純利益	72,955	171,620
法人税、住民税及び事業税	32,791	71,313
法人税等調整額	△8,081	△8,181
法人税等合計	24,709	63,131
四半期純利益	48,246	108,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,246	108,488

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	48,246	108,488
四半期包括利益	48,246	108,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,246	108,488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,955	171,620
減価償却費	61,783	70,468
固定資産圧縮損	752	8,242
補助金収入	—	△8,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	625
受取利息及び受取配当金	△8	△51
支払利息	4,310	4,539
公開買付関連費用	—	44,740
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,764	△145,029
前払費用の増減額(△は増加)	△633	82
仕入債務の増減額(△は減少)	132	472
契約負債の増減額(△は減少)	△44,238	62,931
未払金の増減額(△は減少)	△8,867	△13,748
未払費用の増減額(△は減少)	7,677	44,099
預り金の増減額(△は減少)	21,168	1,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,471	70,887
その他	15,241	21,541
小計	119,816	348,718
利息の受取額	8	50
利息の支払額	△4,332	△4,466
法人税等の支払額	△25,873	△26,178
公開買付関連費用の支払額	—	△59,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,618	258,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,444	△236,167
補助金の受取額	—	10,119
建設協力金の回収による収入	3,448	3,448
無形固定資産の取得による支出	△1,766	△4,779
差入保証金の回収による収入	359	150
差入保証金の差入による支出	△19,638	△3,497
その他	△2,665	△24,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,707	△255,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,400	216,590
長期借入金の返済による支出	△49,032	△56,622
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△42,000	△43,933
リース債務の返済による支出	△2,980	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,612	115,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,701	118,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,535	1,900,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,785,833	2,018,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	—	4,755,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	—	4,755,113
セグメント利益	36,386	56,527	60,022	152,937	△88,626	64,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,458,822	1,818,118	2,412,289	5,689,230	—	5,689,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,458,822	1,818,118	2,412,289	5,689,230	—	5,689,230
セグメント利益	50,455	89,520	171,751	311,727	△94,628	217,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,628千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

(センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式に対する公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。詳細については、2023年11月13日公表の「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び2023年12月20日公表の「支配株主であるセンコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明（第二回）のお知らせ」をご参照ください。